

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	16,693,200 株	26年3月期	16,693,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,693,200 株	26年3月期	16,693,200 株

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,809	△4.9	282	23.1	302	15.9	122	△20.2
26年3月期	8,209	△6.4	229	△30.0	260	△20.6	153	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.33	—
26年3月期	9.19	—

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	4,623		1,820	39.4			109.04	
26年3月期	4,308		1,948	45.2			116.71	

(参考)自己資本 27年3月期 1,820百万円 26年3月期 1,948百万円

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	14.0	390	29.0	260	112.4	15.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な後発事象)	34
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度の我が国経済は、政府主導の経済政策による円安や株高の影響もあり、企業における輸出や生産活動が回復し企業業績が改善する一方、4月以降の消費税率の引き上げによる個人消費の低迷の懸念や米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など先行不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォンやタブレット端末等のニーズがあり、関連分野においても好調に推移しています。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス等の「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン (スマートひかり)」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービスの提供と情報通信機器の販売等を行っております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」に対応して、ドキュメント制作の上流工程から最終工程まで一貫したサービス提供しております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ各種保険サービス等を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は123億85百万円 (前期比2.0%増)、営業利益が5億81百万円 (前期比30.3%増)、経常利益が5億67百万円 (前期比30.4%増)、当期純利益3億5百万円 (前期比11.9%増) となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP&Mobileソリューション事業」におきましては、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は83億44百万円、セグメント利益は1億80百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」及び「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は18億16百万円、セグメント利益は1億80百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は22億16百万円、セグメント利益は2億38百万円となりました。

<次期の見通し>

平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。そのため、通期の売上高136億円、営業利益6億30百万円、経常利益6億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億30百万円と見込んでおります。また、単体業績の見通しにつきましては、通期の売上高89億円、経常利益3億90百万円、当期純利益2億60百万円と見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は55億92百万円となり、前連結会計年度末比6億11百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(2億59百万円)、前払費用の増加(8億22百万円)及び土地の減少(4億23百万円)によるものであります。

当連結会計年度における負債の残高は37億43百万円となり、前連結会計年度末比5億55百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加(1億55百万円)及び未払金の増加(2億70百万円)によるものであります。

当連結会計年度における少数株主持分の残高は11百万円となりました。また、純資産の残高は18億48百万円となり、前連結会計年度末比56百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、8億58百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果使用した資金は、1億54百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億95百万円、前払費用の増加額が3億76百万円及び長期前払費用の増加額が4億46百万円となったこと等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果獲得した資金は、2億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が54百万円、無形固定資産の取得による支出が40百万円及び有形固定資産の売却による収入が3億50百万円となったこと等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、1億40百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が3億19百万円、長期借入金の返済による支出が1億63百万円及び配当金の支払額が2億50百万円となったこと等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	34.0	35.8	32.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	107.0	107.3	119.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.6	2.2	△4.6
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	11.8	18.5	△13.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)につきましては1株につき年間15円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、IP&Mobileソリューション及び各種サービスの品質向上の投資等に活用させて頂く予定であります。

次期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)につきましては1株につき、中間7円・期末8円、年間で合計15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①当社の業態について

変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に当社は設立されました。

当社は、顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社は、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に課金金額等を請求及び回収する業務(「Billingプロバイダー(Billing Provider)」)を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

②FTフォン(スマートひかり)サービスについて

当社は、アルテリア・ネットワークス株式会社(本社：東京都港区 社長：安齋富太郎 以下、「アルテリア」という)、㈱フォーバルと共に、「FTフォン(スマートひかり)」サービスを構築致しました。

「FTフォン(スマートひかり)」サービスは、アルテリアの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

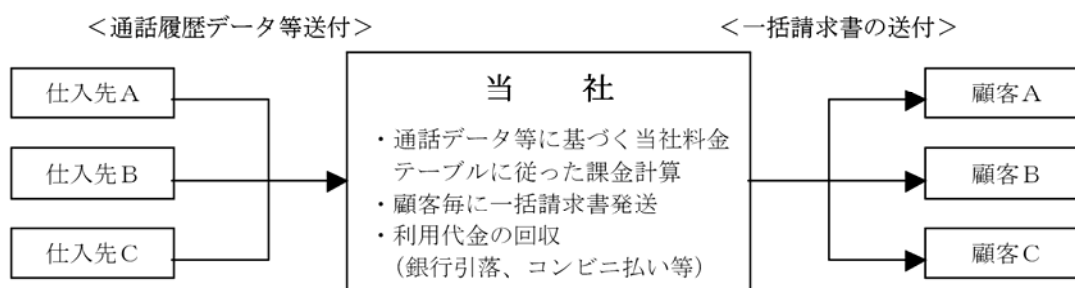
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能(一般番号ポータビリティ)
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン(スマートひかり)加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発番通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン(スマートひかり)」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの立上げが進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております(なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません)。

- (i) 「FTフォン(スマートひかり)」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるアルテリアの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、アルテリアの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン(スマートひかり)」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。
- (ii) 「FTフォン(スマートひかり)」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- (iii) 「FTフォン(スマートひかり)」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

③Billingプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点はないと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

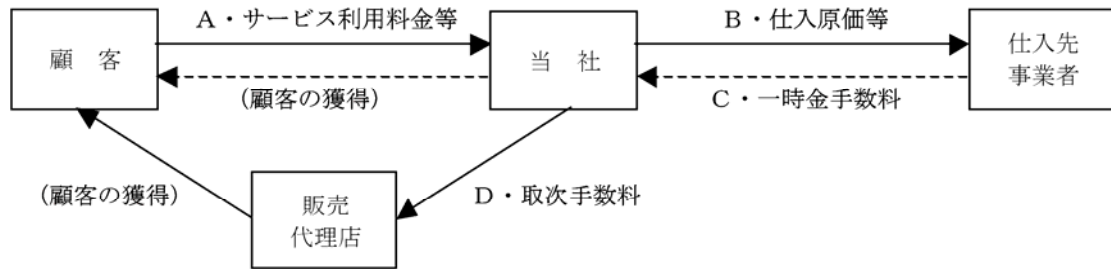
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性が皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

④収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者に支払う仕入原価等との差額（下図A－B。以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑤販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できずに、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑥仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑦個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

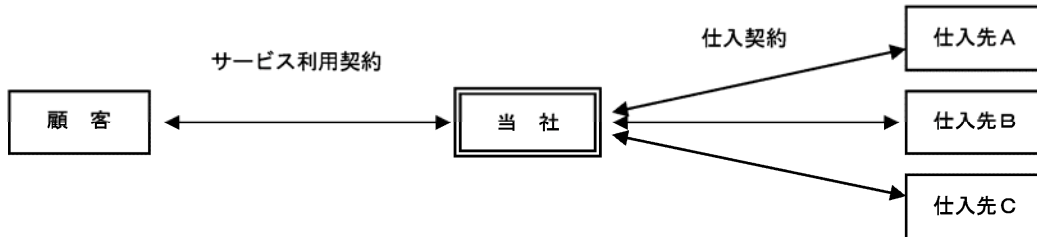
しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

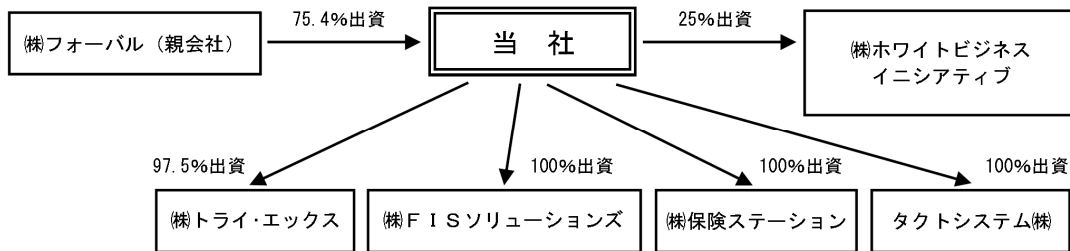
当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「ビルングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



資本関係を図示すると次のとおりであります。



- ①(株)フォーバルは、主に情報通信機器の販売及び当社サービスの取次を行っております。
- ②(株)トライ・エックスは、主にオン・デマンド印刷業及び普通印刷業を取り扱っております。
- ③タクトシステム(株)は、主に商業印刷物の企画・編集・制作を取り扱っております。
- ④(株)F I Sソリューションズは、主に情報通信コンサルティングを取り扱っております。
- ⑤(株)保険ステーションは、主に経営支援コンサルティング及び保険サービスを取り扱っております。
- ⑥(株)ホワイトビジネスイニシアティブは、持分法適用関連会社を含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

親会社である㈱フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」を目指す姿勢を表しております。当社グループも、情報通信サービスの分野において、「安く」「早く」そして「簡単便利に」という、ユーザーの視点に立脚したより良いサービスを創造し提供していくことにより、新たな社会価値の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した経営基盤の継続及び効率的経営のもと、利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成28年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び㈱FISソリューションズは、固定通信回線（電話+ブロードバンド接続）にとどまらず、携帯回線（音声+データ通信）から通信機器（ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器）、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んでいきます。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する㈱保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける㈱トライ・エックス、タクトシステム㈱とともに、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

<親会社等に関する事項>

① 親会社等の商号等

(平成27年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社フォーバル	親会社	75.4%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係他の上場会社と親会社等との関係

㈱フォーバルは、平成27年3月31日現在で当社株式の75.4%を所有している筆頭株主であります。

当社は、親会社である㈱フォーバルを中心とする企業集団（フォーバルグループ）に属しております。フォーバルグループでは機器関連事業及びネットワーク関連事業を展開しており、当社はフォーバルテレコムビジネスグループのセグメントに位置付けられております。

また、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務しており、社員については出向受及び出向出の関係があります。

(b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等

㈱フォーバルは、当社の企画立案したサービスを、当社の代理店として商品販売、サービスの取次、委託業務等を行っております。その結果、グループの事業展開に相乗効果をもたらすメリットがあります。

- (c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びその為の施策
- 当社グループがフォーバルグループに属すること等により事業上の制約は無く、独立性の確保は保たれていると考えております。
- (d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況
- 前述のとおり、親会社の企業グループとは事業活動の棲み分けがあります。よって、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務していることによる経営判断や事業活動においては独立性を有していると考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,390	858,203
受取手形及び売掛金	1,666,653	1,926,489
商品及び製品	58,949	34,956
仕掛品	61,892	64,020
原材料及び貯蔵品	8,338	28,536
短期貸付金	24,660	16,896
未収入金	381,963	492,163
前渡金	32,989	82,837
前払費用	※1 278,736	※1 654,131
繰延税金資産	73,978	81,625
その他	31,033	25,891
貸倒引当金	△16,584	△13,746
流動資産合計	3,497,001	4,252,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,754	38,808
減価償却累計額	△152,689	△16,898
建物及び構築物(純額)	106,064	21,910
機械装置及び運搬具	225,557	209,727
減価償却累計額	△169,792	△156,583
機械装置及び運搬具(純額)	55,764	53,143
工具、器具及び備品	204,352	208,592
減価償却累計額	△161,356	△167,719
工具、器具及び備品(純額)	42,996	40,873
土地	423,190	—
リース資産	173,469	164,827
減価償却累計額	△116,018	△137,874
リース資産(純額)	57,451	26,952
有形固定資産合計	685,466	142,880
無形固定資産		
のれん	71,790	51,669
ソフトウェア	110,093	126,962
無形固定資産合計	181,883	178,631
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 46,719	※2 21,204
差入保証金	9,595	9,173
長期貸付金	30,552	2,320
破産更生債権等	46,951	44,529
長期前払費用	※1 356,733	※1 803,627
繰延税金資産	94,930	78,743
その他	96,557	103,505
貸倒引当金	△65,838	△44,529
投資その他の資産合計	616,202	1,018,574
固定資産合計	1,483,552	1,340,086
資産合計	4,980,553	5,592,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,173	1,296,221
短期借入金	269,792	566,350
未払金	788,510	1,059,325
リース債務	45,464	31,535
未払法人税等	83,893	73,542
賞与引当金	73,881	80,245
役員賞与引当金	24,350	51,750
その他	218,439	351,899
流動負債合計	2,773,505	3,510,869
固定負債		
長期借入金	240,676	100,000
リース債務	50,429	18,893
繰延税金負債	4,037	—
退職給付に係る負債	116,345	113,832
その他	3,300	—
固定負債合計	414,787	232,726
負債合計	3,188,293	3,743,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,197,621	1,252,441
株主資本合計	1,782,329	1,837,149
少数株主持分	9,930	11,347
純資産合計	1,792,259	1,848,497
負債純資産合計	4,980,553	5,592,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,145,509	12,385,375
売上原価	9,527,338	9,219,934
売上総利益	2,618,171	3,165,441
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17,310	30,759
給与・賞与	822,773	918,732
賞与引当金繰入額	44,438	55,980
役員賞与引当金繰入額	21,350	50,700
退職給付費用	44,115	36,528
減価償却費	19,663	15,867
支払手数料	263,966	430,169
委託業務費	176,949	205,065
情報処理費	86,896	68,444
広告宣伝費	19,463	5,837
のれん償却額	20,120	20,120
その他	634,489	745,312
販売費及び一般管理費合計	2,171,536	2,583,519
営業利益	446,634	581,921
営業外収益		
受取利息	262	260
受取配当金	25	25
助成金収入	270	1,890
違約金収入	8,129	28,045
その他	6,022	4,802
営業外収益合計	14,709	35,024
営業外費用		
支払利息	14,345	12,144
持分法による投資損失	7,807	32,595
支払保証料	1,489	—
その他	2,389	4,468
営業外費用合計	26,031	49,208
経常利益	435,312	567,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12,886	—
持分変動利益	—	9,728
特別利益合計	12,886	9,728
特別損失		
貸倒引当金繰入額	24,650	—
固定資産売却損	※1 27	※1 156,278
固定資産除却損	※2 726	※2 1,070
投資有価証券評価損	5,460	2,648
減損損失	※3 41,462	※3 5,424
その他	—	16,590
特別損失合計	72,326	182,011
税金等調整前当期純利益	375,873	395,454
法人税、住民税及び事業税	86,496	84,316
法人税等調整額	15,777	4,502
法人税等合計	102,274	88,819
少数株主損益調整前当期純利益	273,598	306,635
少数株主利益	822	1,417
当期純利益	272,776	305,217

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	273,598	306,635
包括利益	273,598	306,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,776	305,217
少数株主に係る包括利益	822	1,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,175,243	1,759,951	9,107	1,769,058
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△133,545	△133,545	-	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△116,852	△116,852	-	△116,852
当期純利益	-	-	272,776	272,776	-	272,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	822	822
当期変動額合計	-	-	22,378	22,378	822	23,200
当期末残高	542,354	42,353	1,197,621	1,782,329	9,930	1,792,259

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,197,621	1,782,329	9,930	1,792,259
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△133,545	△133,545	-	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△116,852	△116,852	-	△116,852
当期純利益	-	-	305,217	305,217	-	305,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	1,417	1,417
当期変動額合計	-	-	54,819	54,819	1,417	56,237
当期末残高	542,354	42,353	1,252,441	1,837,149	11,347	1,848,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,873	395,454
減価償却費	135,984	110,610
のれん償却額	20,120	20,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,661	△24,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	6,363
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,350	27,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,288	△2,512
受取利息及び受取配当金	△287	△285
支払利息	14,345	12,144
持分法による投資損益 (△は益)	7,807	32,595
持分変動損益 (△は益)	—	△9,728
固定資産除却損	726	1,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,460	—
投資有価証券売却損	△12,886	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	27	156,278
減損損失	41,462	5,424
違約金収入	△8,129	△28,045
売上債権の増減額 (△は増加)	246,137	△257,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,721	1,666
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,473	△120,611
前払費用の増減額 (△は増加)	△151,613	△376,384
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△262,005	△44,409
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△238,971	△446,893
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	238,219	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,177	26,042
未払金の増減額 (△は減少)	15,911	267,635
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,046	81,047
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,000	△3,300
その他	△456	△16,248
小計	356,581	△186,128
利息及び配当金の受取額	308	285
利息の支払額	△14,745	△11,452
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△76,353	△94,668
違約金の受取額	6,698	137,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,489	△154,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,158	△54,473
無形固定資産の取得による支出	△67,335	△40,348
有形固定資産の売却による収入	0	350,000
投資有価証券の取得による支出	△258	—
投資有価証券の売却による収入	24,282	—
保険積立金の解約による収入	109,060	—
貸付けによる支出	△7,300	△3,500
貸付金の回収による収入	11,171	12,676
出資金の払込による支出	—	△10
敷金の差入による支出	—	△6,021
敷金の回収による収入	—	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,461	258,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,203	319,878
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,996	△163,996
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△250,022	△250,671
リース債務の返済による支出	△43,194	△45,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,417	△140,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,466	△36,186
現金及び現金同等物の期首残高	996,856	894,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 894,390	※ 858,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

㈱トライ・エックス

タクトシステム㈱

㈱保険ステーション

㈱F I Sソリューションズ

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

なお、当該子会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 ㈱ホワイトビジネスイニシアティブ

(2) 持分法適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用しない非連結子会社名 TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

上記非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当該子会社は当連結会計年度に解散し、現在清算中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法により償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用及び長期前払費用

主として代理店に支払う手数料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,228千円	19,713千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	一千円	14,715千円
工具、器具及び備品	27	0
土地	—	141,562
計	27	156,278

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	175千円	一千円
機械装置及び運搬具	280	0
工具、器具及び備品	270	934
ソフトウェア	—	135
計	726	1,070

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)フォーバルテレコム	事業用資産	リース資産	32,040千円
		ソフトウェア	5,271千円
(株)F I Sソリューションズ	事業用資産	建物及び構築物	62千円
		工具器具備品	1,487千円
		ソフトウェア	2,600千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社（東京都千代田区）および連結子会社である(株)F I Sソリューションズ（東京都千代田区）における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)フォーバルテレコム	事業用資産	リース資産	5,424千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社（東京都千代田区）における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	166,932	16,526,268	—	16,693,200
合計	166,932	16,526,268	—	16,693,200

(注) 普通株式の増加16,526,268株は、平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(注) 平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,693,200	—	—	16,693,200
合計	16,693,200	—	—	16,693,200

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注)2
合計		—	—	—	—	—	—

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,545	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	894,390千円	858,203千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	894,390	858,203

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティ ン グ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,595,774	1,706,264	1,827,871	12,129,909	15,600	12,145,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,206	6,568	6,333	34,108	—	34,108
計	8,616,981	1,712,832	1,834,204	12,164,018	15,600	12,179,618
セグメント利益	124,140	146,908	186,562	457,611	8,699	466,310
セグメント資産	2,898,246	1,083,787	486,380	4,468,413	512,139	4,980,553
その他の項目						
減価償却費	98,934	33,252	3,608	135,794	190	135,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,093	43,523	4,436	121,053	—	121,053

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	457,611
「その他」の区分の利益	8,699
セグメント間取引消去	444
のれんの償却額	△20,120
連結損益計算書の営業利益	446,634

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティン グ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,344,067	1,816,794	2,216,929	12,377,791	7,583	12,385,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,318	10,317	5,688	38,323	—	38,323
計	8,366,386	1,827,111	2,222,617	12,416,115	7,583	12,423,699
セグメント利益	180,271	180,836	238,360	599,468	3,159	602,627
セグメント資産	3,712,989	1,140,100	739,003	5,592,092	—	5,592,092
その他の項目						
減価償却費	72,632	32,168	4,277	109,078	1,531	110,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,200	26,168	14,476	99,845	—	99,845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	602,627
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	△584
のれんの償却額	△20,120
連結損益計算書の営業利益	581,921

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
減損損失	36,191	—	5,271	41,462

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
減損損失	5,424	—	—	5,424

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
当期償却額	—	11,427	8,693	20,120
当期末残高	—	45,711	26,079	71,790

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
当期償却額	—	11,427	8,693	20,120
当期末残高	—	34,283	17,386	51,669

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	106.77円	1株当たり純資産額	110.05円
1株当たり当期純利益金額	16.34円	1株当たり当期純利益金額	18.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	272,776	305,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,776	305,217
期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,200

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,352	302,076
売掛金	1,003,520	1,036,145
商品	51,247	17,087
貯蔵品	1,181	20,966
前渡金	32,972	82,797
前払費用	262,369	635,161
未収入金	379,610	488,461
繰延税金資産	42,322	42,891
その他	80,203	70,720
貸倒引当金	△11,961	△10,116
流動資産合計	2,247,819	2,686,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,868	15,690
工具、器具及び備品	28,924	25,355
土地	423,190	—
リース資産	57,451	26,952
有形固定資産合計	609,434	67,998
無形固定資産		
ソフトウェア	104,046	121,949
無形固定資産合計	104,046	121,949
投資その他の資産		
投資有価証券	1,491	1,491
関係会社株式	747,382	717,096
出資金	110	110
長期貸付金	29,687	1,920
関係会社長期貸付金	197,900	158,300
破産更生債権等	46,542	44,120
長期前払費用	356,714	802,900
繰延税金資産	—	35,097
その他	73,134	72,170
貸倒引当金	△105,429	△85,520
投資その他の資産合計	1,347,534	1,747,687
固定資産合計	2,061,016	1,937,636
資産合計	4,308,835	4,623,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	947,652	891,858
短期借入金	100,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	45,464	31,535
未払金	734,132	1,001,327
未払費用	43,319	36,520
未払法人税等	63,753	16,988
前受金	8,765	9,125
預り金	6,754	50,923
前受収益	1,577	38,647
賞与引当金	25,465	27,069
役員賞与引当金	20,000	32,700
その他	15,666	12,000
流動負債合計	2,012,551	2,598,696
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
リース債務	50,429	18,893
繰延税金負債	4,037	—
退職給付引当金	90,275	85,980
その他	3,300	—
固定負債合計	348,041	204,873
負債合計	2,360,593	2,803,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,269,174	1,141,188
利益剰余金合計	1,363,533	1,235,548
株主資本合計	1,948,241	1,820,256
純資産合計	1,948,241	1,820,256
負債純資産合計	4,308,835	4,623,827

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高合計	8,209,336	7,809,801
売上原価		
売上原価合計	6,883,784	6,187,869
売上総利益	1,325,551	1,621,931
販売費及び一般管理費	1,096,357	1,339,899
営業利益	229,193	282,032
営業外収益		
受取利息	4,762	3,881
違約金収入	8,129	28,050
貸倒引当金戻入額	36,480	—
その他	5,840	4,755
営業外収益合計	55,212	36,687
営業外費用		
支払利息	9,376	9,740
社債利息	1,187	—
社債発行費償却	515	—
貸倒引当金繰入額	10,000	1,400
その他	2,461	5,359
営業外費用合計	23,540	16,499
経常利益	260,864	302,220
特別利益		
投資有価証券売却益	12,886	—
特別利益合計	12,886	—
特別損失		
固定資産売却損	—	156,278
関係会社株式評価損	—	30,286
貸倒引当金繰入額	24,650	—
減損損失	37,312	5,424
その他	5,661	9,912
特別損失合計	67,624	201,901
税引前当期純利益	206,127	100,319
法人税、住民税及び事業税	63,589	17,610
法人税等調整額	△10,911	△39,703
法人税等合計	52,677	△22,093
当期純利益	153,450	122,412

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,366,121	1,460,481	2,045,189	2,045,189
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△133,545	△133,545	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△116,852	△116,852	△116,852	△116,852
当期純利益	-	-	-	-	153,450	153,450	153,450	153,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△96,947	△96,947	△96,947	△96,947
当期末残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,269,174	1,363,533	1,948,241	1,948,241

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,269,174	1,363,533	1,948,241	1,948,241
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△133,545	△133,545	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△116,852	△116,852	△116,852	△116,852
当期純利益	-	-	-	-	122,412	122,412	122,412	122,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△127,985	△127,985	△127,985	△127,985
当期末残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,141,188	1,235,548	1,820,256	1,820,256

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に関しては、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。